

心理学部付属研究所の近隣地域における 実践的地域包括ケアシステムに関する探索的研究

—2012-2014 年度特別研究プロジェクト報告—

An Exploratory Study of Practical Integrated Community Care System in
Neighboring Area of Meiji Gakuin University Institute for Psychological Research.

—A special research project report 2012-2014—

藤崎眞知代・清水良三・伊藤 拓・横澤直文・金子 健

要 約

近隣施設の地域住民の well-being の向上に寄与するためのシステムのあり方を検討し、本研究所が地域福祉の構成要素としてどのような役割を担うべきかを明確にしつつ、地域との統合的な協働可能性を探索することを目的として、調査および心理支援活動を試験的に実施した。近隣施設へのニーズ調査の結果、本研究所の既存の支援体制では近隣施設の多様な心理支援ニーズに応えるには不十分であることが明らかになった。多様な心理支援ニーズに対応するために、アウトリーチによる心理支援活動を試験的に実施した結果、地域住民の well-being の向上に寄与し得ることが明らかになった。今後本研究所の既存の支援体制と、アウトリーチ活動を相補的に機能させることができるようなシステムを構築する必要性が示唆された。

キーワード：実践的地域包括ケアシステム, well-being, 心理支援活動, アウトリーチ, 探索的研究

I. はじめに

心理学部付属研究所は、2001年10月に相談研究機能をもった大学附属心理臨床センターとして発足し、2004年に調査研究部門と相談研究部門の2部門からなる現在の組織となり今日に至っている。すなわち発足以来10年を経過したのである。

この間、付属研究所は臨床心理士や臨床発達心理士の受験資格を取得するための実習の場であるだけでなく、心理臨床、特別支援等に関する相談業務や、精神分析やカウンセリング、特別支援等に関するセミナーや講座等を開催するなど専門家の研修機関としても機能してきた。

こうしたこれまでの本研究所の取り組みを踏まえた上で、教育発達学科の設置によって所員による専門領域が拡大したこと、さらには生涯発達の見点から様々な年代の人々の繋がり、また共生社会という視点から同時代に生きる人々

の繋がりをめざした地域への貢献を行っていくことが本研究所の責務であるといえよう。

実践的地域包括ケアシステムとは、地域福祉の構成要素である様々な援助活動をバラバラに展開していくのではなく、これらを有機的に繋げ、全てを統合することによりそれぞれの活動を一体的に（包括的に）切れ目なく展開させていくシステムのことである（小坂田，2011）。つまり、ニーズの発見から支援、さらには地域づくりに至るまでの取り組みを一貫して進めていく仕組みである。

そこで本研究では心理学部付属研究所の近隣地域において、様々な住民の well-being の向上に寄与するためのシステムのあり方を検討し、本研究所が地域福祉の構成要素としてどのような役割を担うべきかを明確にしつつ、地域との統合的な協働可能性を探索することを目的とする。

II. 方法

1. ヒアリング調査

本研究が地域支援活動を実施していくにあたって、モデル事業となり得るような地域支援活動を実施している大学および施設に対して、ヒアリング調査を実施した。ヒアリング調査対象を、北海道医療大学、吉備国際大学、鹿児島大学の計3大学とした。施設のヒアリング調査先・調査内容に関しては本稿では割愛する。

調査内容としては、①事業を開始した経緯、②具体的な事業内容、③他機関との連携体制、④地域特性、⑤地域支援活動を行うにあたっての留意点、について調査した。

2. ニーズ調査

心理支援活動を実施する際のニーズ調査として、当研究所近隣地域にある幼稚園、保育所、男女平等参画センター、心身障害児通園施設、高齢者福祉施設、児童館、地域生活支援センターの施設長および管轄部署に対して、ニーズ調査を実施した。

調査内容としては、①事業概要、②利用状況および利用者の特徴、③他機関との連携体制、④地域特性、⑤心理支援ニーズ、を中心に行った。

3. 心理支援活動

ニーズ調査を実施した結果、心理支援ニーズの高かった施設と協働し、2013年から2014年にかけて心理支援活動を実施し、評価を行った。

III. 結果

1. ヒアリング調査

各調査先から得られた調査結果は以下の通りである。

(1) 北海道医療大学

調査日時：2013年2月22日

1) 事業を開始した経緯

平成19年度から平成21年度までの3年間文部科学省の組織的な大学院教育改革推進プログラム「科学者実践家モデルに基づく臨床心理学教育」(GP)の一環で、evidence basedと地域支援の二つのキーワードをもとに事業を開始した。

2) 具体的な事業内容

地域援助活動のできる臨床心理学専門家を養成できるような教育体制を整備しながら、地域援助活動を行っていた。具体的な活動としては自治体より要請のあった地区に教員および大学院生を訪問コンサルテーション事業の一環として派遣し、個別療育プログラムの立案や療育指導などの発達支援を実施していた。他にもインターネットを活用した地域支援活動への取り組みとして、メンタルヘルスの支援の手薄な高校に対してテレビを介しての心理教育や個別カウンセリングを実施していた。

3) 他機関との連携体制

「町で専門的な療育を」、「家庭療育指導を」という住民の要望を受け、行政の独立した事業と協働することにより、母子保健事業から発達支援事業に受け入れるといった流れの整理や引継ぎに関わった。

4) 地域特性

北海道の地域特性として、約500人の臨床心理士の75%が札幌市周辺に集中しており、臨床心理士が不在もしくはそれに近い地区が多数存在する。例えば札幌市の中学校のほぼ100%がスクールカウンセラーを配置させているのに対し、札幌市以外の中学校ではわずか30%程度の配置に留まっている。このため、メンタルヘルスサービスの公共性を確保するために手薄な地区に対する支援の方略を検討する必要がある、上記の様な活動を実施していた。

5) 地域支援活動を行うにあたっての留意点

地域支援活動を行うにあたっての留意点とし

ては、地域の文化、考え方を理解することが必須であり、プライバシーや倫理といった臨床心理学の基本的な考え方を理解してもらいながら、地域の特性や既存の制度を踏まえ、物理的制約がある中で何が求められており、何が実施可能かということを確認するため、具体的な活動の準備過程から参加することが望ましいとのことであった。

(2) 吉備国際大学

調査日時：2013年3月11日

1) 事業を開始した経緯

文部科学省の補助金（オープンリサーチ・プロジェクト）に採択され、その一環として心の理論の研究、地域の教育相談ネットワークの構築、および地域支援を行うこととなった。

2) 具体的な事業内容

吉備国際大学が実施している高大連携事業、岡山県が実施している思春期サポート事業と連携し、いじめや不登校、暴力行為、自傷行為等の問題行動を抱える高校生やその保護者を対象に教員や相談員を派遣し、出張相談を実施した。他にも教育委員会と連携し、学生が学校に出向き学習支援のサポートや、保健所で引きこもりの相談を教員が実施していた。

3) 他機関との連携体制

上記の事業や機関の他に、大学の所在地である高梁市と現在でも連携している。

4) 地域特性

大学の所在地である高梁市が広範囲であり、相談室に来所しにくいという地域特性があるため、上記のようなアウトリーチ活動が必要になった。心理支援が必要な点として、学校学模が小さく、幼少から小学校までは一緒に生活してきたためいじめは生じにくい、中学校になると広範囲から生徒が集まることからいじめが生じやすくなる。また、高校・大学で岡山を出た後に人間関係がうまくいなくなるケースが

多い。さらに、地縁が強い引きこもりのケースなどは子どもが引きこもりをしていることを家の外の人にオープンに出来ず、支援を受けにくい現状があるとのことであった。

5) 地域支援活動を行うにあたっての留意点

継続的な支援を行っていくために、教員の異動や派遣員の減少にも対応できるようなコミュニティ・ネットワークを形成していく必要があるとのことである。

(3) 鹿児島大学 調査日時：2014年3月6日

1) 事業を開始した経緯

2010年度から2012年度にかけての特別教育研究経費プロジェクト（文部科学省）として、地域支援の臨床実践と実務教育を架橋した新たな「実践型教育プログラム」の開発に着手した。事業の主な目的としては、臨床心理士育成のために来談形式を超えて実際に心理臨床家が地域に出向き心理臨床的支援を行う、いわゆるデリバリー方式による地域支援と実践的教育との架橋をする、ということであった。

2) 具体的な事業内容

地域への専門的貢献としてデリバリー方式による支援活動を展開しており、就学時相談などの地域相談会、保護者を対象とした思春期の子どもに関する講演会活動等を実施していた。さらに、MICT（Mobile Information and Communication Technologies）というシステムを使って情報共有しているとのことだった。MICTとはインターネット回線を利用し、専用のソフトウェアを用いてテレビ画面で情報を即時共有するシステムである。実際にこのシステムを用いて、模擬事例検討や心理検査の学習会を行っていた。

3) 他機関との連携体制

鹿児島県内にある市や教育委員会といった公的な機関だけではなく、親の会等とも連携を取り、ニーズ調査の段階から積極的に話し合いの

機会を設けていった。

4) 地域特性

鹿児島県が離島を含めることもあり、広範囲での支援活動が求められている。特に、子育て支援に関する心理支援ニーズが高いため、今後諸施設と協働し、発達相談や学習支援等の活動を実施していきたいと考えている、とのことであつた。

5) 地域支援活動を行うにあたっての留意点

本プロジェクトを実施するにあたって工夫した点として、活動の主催を必ず行政や地域の施設にしたこと、事前に教員に対してインタビューを行い地域のニーズとマッチングさせたこと、事前に地域の諸施設と打ち合わせの回数を多くもったこと、を挙げていた。また、困難を感じた点として、継続的な予算の確保、教員と地域ニーズのマッチングの難しさ、導入時の地域との連携の難しさがある、とのことであつた。

2. ニーズ調査

当研究所近隣地域にある各施設へのインタビュー調査の中で、地域特性が顕著に出ていた施設および心理支援ニーズの高かつた施設について以下に列挙する。

(1) A 私立認可保育所

1) 事業概要

私立の認可保育所で、利用者数は1日約80名程度。緊急の受け入れも可能な一時保育も実施しており最大22時まで利用できる。

2) 利用状況および利用者の特徴

所在地が高層マンション内ということもあり、夫婦共働きの家庭が多く、生後57日目から一時保育を希望している保護者が多い。子どもの特徴としては、施設の利便性が高いため、手動での水道の蛇口の操作やトイレの流し方の操作を知らない子どもが多い。また、施設での移動の基本はエレベーターであり、施設内に24時間営業のスーパーなども入っているため

歩く機会が少なく、体力面でも劣っている子どもが多い。

3) 他機関との連携体制

子ども家庭支援センターと連携し、支援が必要な子どもへの対応について相談している。

4) 地域特性

新興住宅地ということもあり、昔ながらのコミュニティといった繋がりは弱く、それぞれの家庭が孤立してしまっている。

5) 心理支援ニーズ

保育所の役割が昔より多様化しており、子どもだけではなく保護者を支える必要がある。「親の会」のようなものがあれば参加希望の方が多いと思う。施設内でやるよりは物理的に少し離れた施設で実施した方がよりニーズが高まると思われる。また、保育所でもっと学習面を教えて欲しいというニーズが保護者からはある。

(2) B 心身障害児通園施設

1) 事業概要

区内に居住する18歳未満の児童を対象に通園事業、在宅訪問事業、グループ活動事業などを行っており、保護者向けの就学相談会や就労勉強会を実施している。

2) 利用状況および利用者の特徴

外国人の利用者が多く、文化の違いを考慮する必要がある。また、基本的に生活レベルが高いため、区のサービスを使わなくてもよい人が多い。一方、区のサービスが必要な人たちは経済面を含め様々な点で困難を抱えている。

3) 他機関との連携体制

虐待が疑われるケースに関しては子ども家庭支援センターと連携している。その他に通園していたOBや特例子会社の職員に講演に来て貰うなどして、早い段階から就労を母親に意識して貰うようにしている。

4) 地域特性

民間の支援施設が近隣に多くあるため、利用

者自身で支援先を選択できるという長所がある。

5) 心理支援ニーズ

学齢期の支援が不足しているという声が利用者から多くある。また、母親の障害受容が難しいため、施設としては、母親の心理面のサポートの必要性を感じている。

(3) C 地域生活支援センター

1) 事業概要

精神障害者の人たちの生活支援を行っており、利用者同士の交流が持てるようなプログラムや、就労支援に関するプログラムなどを複数の法人と協力しながら立案、運営している。

2) 利用状況および利用者の特徴

利用者は統合失調症の方が多い。立地としては経済的に中流以上の居住地域であるが、利用者の多くは困窮しており障害者年金を受給している。利用者の意識としては、日中の活動の場というよりは就労訓練の場と捉えている人が多い。

3) 他機関との連携体制

保健所やハローワーク等様々な施設と連携しているが、利用者が複数の相談機関を利用していることが多く、情報の共有が難しい。

4) 地域特性

町のお祭りなどに定期的に施設として参加しており、徐々に障害者への理解がなされてきていると捉えている。しかし、依然として偏見はあり、日常生活の中で利用者が理解されているとは言い難い。

5) 心理支援ニーズ

利用者は常日頃から地域に貢献したいと考えており、何らかの形で主体的に活動できる機会が欲しい。また、施設のマンパワー不足もあり個別支援まで手が回らないため、利用者の凝集性や主体性を高める活動があればよいと捉えている。さらに、区で実施している「心のバリアフリー推進事業」を何らかの形で推進できれば

と考えている。特に今後は教育現場に働きかけていきたいと考えている。

(4) D 中高生プラザ

1) 事業概要

乳幼児から中高生までの子どもおよび保護者を対象に乳幼児相談、学童クラブ、グループ活動などを実施しており、子どもの活動を支援する場として図書館、ダンスホール、体育館、音楽スタジオなどの貸し出しをしている。

2) 利用状況および利用者の特徴

利用者の特徴として、私立の幼稚園に通わせるような住民層と都営住宅の住民が利用しており、経済的背景は二極化している。また未就園児から中高生まで利用者が幅広いことから縦の交流関係ができやすいという特徴がある。

3) 他機関との連携体制

近隣の小学校、中学校とは気になる児童・生徒について定期的に連携を取っている。また、警察のOBがスクールサポーターとして10日に1回程度の頻度で巡回しており、訪問時に情報交換をしている。虐待が疑われるケースに関しては子ども家庭支援センター、児童相談所と適宜連携をとっている。

4) 地域特性

設立当初は住民からの反対が強かったが現在は受け入れられつつあり、月間で延べ1万2千人が利用するまでに至っている。

5) 心理支援ニーズ

子ども達への接し方や集団へのアプローチのやり方を学びたい。特に非行傾向のある子ども達へのコミュニケーションの取り方に戸惑っている職員が複数いるため、施設としては研修の機会があればよいと考えている。

3. 心理支援活動

上記ニーズ調査を踏まえて、本研究所の既存の支援体制（発達相談・発達障害を持つ親の会

等)との適合性が高いと思われる心理支援ニーズに対しては、本研究所心理臨床センターの相談活動に繋げた。また、既存の支援体制では対応しきれないが心理支援ニーズが高い施設に対しては、アウトリーチによる以下の心理支援活動の立案・実施・評価を協働して行った。

1) C 地域生活支援センターとの協働による

集団プログラムの実施

目的：「港区こころのバリアフリー推進事業」との協働事業として、精神障害者のQOLの向上を図る。

内容：精神障害者を対象とした集団療法（プログラム名 Illness Management and Recovery ルーテル学院大学版）

日時：2014年3月14日～
2014年5月30日（第1期）
2014年6月20日～
2014年9月5日（第2期）
2014年10月10日～
2015年3月20日（第3期）
各回90分

対象：当該施設に登録している当事者

参加人数：第1期 3名

第2期 6名

第3期 4名

評価方法：自記式質問紙 SHS (Snyder Hope Scale：日常生活の中で希望を持って生活しているかを測定する尺度) 12項目 (Snyder et al, 1991), 日本語版 RAS (Recovery Assessment Scale：リカバリーのレベルを測定する尺度) 24項目 (Chiba, 2010:) を事前・事後に実施

担当：清水良三教授, 横澤直文助手

結果：プログラム実施前後で対応のある

t 検定により効果を測定した。その結果, SHS 尺度 (pre $M=27$, $SD=7.3$, post $M=28.8$, $SD=3.5$ $t(3)=0.74$), RAS 尺度 (pre $M=71$, $SD=17.8$, post $M=84.2$, $SD=16.3$ $t(3)=0.26$) とともに事前・事後での評価に関して有意な変化はみられなかったが, 対象者の行動面においては変化がみられた。具体的には, ①引きこもりがちであった参加者が福祉的就労を始める, ②行動化が頻回であった参加者が症状への対処方法を習得し, 行動化の頻度が減る, といった変化である。また, 参加者の感想として, ①構造化されたグループに参加することにより安心感が得られた, ②外部施設の人間が当該施設でプログラムを実施することにより, 施設に対する要望や施設内での人間関係について話し合える機会が持ちやすかった, などが得られた。スタッフの評価としては, ①決められた時間にプログラムがあることで安心感をもってセンターに来所できている様子だった, ②以前より利用者同士のコミュニケーションが活発になってきた, ③自発的に悩みを相談するのが苦手だった利用者が, スタッフに悩みごとを自発的に相談するようになった, などといった評価が得られた。

2) 港区保健福祉支援部障害者福祉課との協働による偏見低減プログラムの実施

目的：「港区こころのバリアフリー推進事業」との協働事業として、精神

障害のある人に対する学生の偏見低減を図る。

内 容：港区地域生活支援センターの施設見学，利用者の体験談の講話，交流会（資料1～3）

日 時：2014年10月1日 11:00～13:00

対 象：本学学部生および当該施設に登録している利用者

参加人数：本学学部生11名 当事者4名

評価方法：自記式質問紙精神障害に対する態度（attitudes toward mental disorder：AMD）尺度20項目（北岡ら，2001）を事前事後に実施

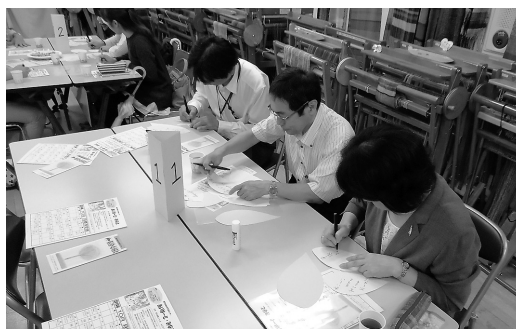
担 当：藤崎真知代教授，清水良三教授，横澤直文助手

結 果：プログラムの開始前・後のAMD尺度（pre $M=13.00$, $SD=4.72$, post $M=5.4$, $SD=4.12$ ）の得点を比較するため，対応のある t 検定を行った。その結果，精神障害に対するイメージ因子において事前得点に比して事後得点の方が有意に低いという結果が得られた（ $t(9)=3.55$, $p<.01$ ）。（図1）

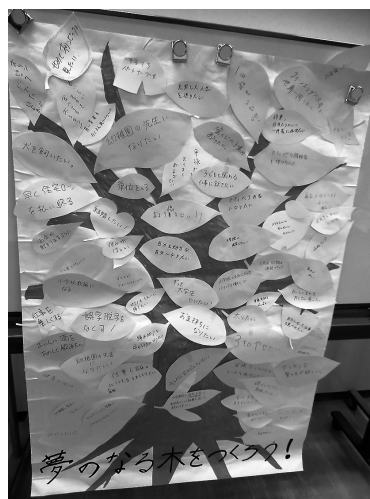
参加した学生からは、「イメージが変わった」「精神障害者の人の生活が知れてよかった」「障害のある人も普通の生活をしているんだということが分かった」といった感想が得られた。また、「今後、プログラムに参加したいか」という質問には、3名が「とても参加したい」、7名が「やや参加したい」と回答した。その理由として、「もっと障害について知りたい」「もっと話がしたい」「時間が足りない」という回答が得られた。



資料1 施設見学



資料2 体験談の講話



資料3 交流会

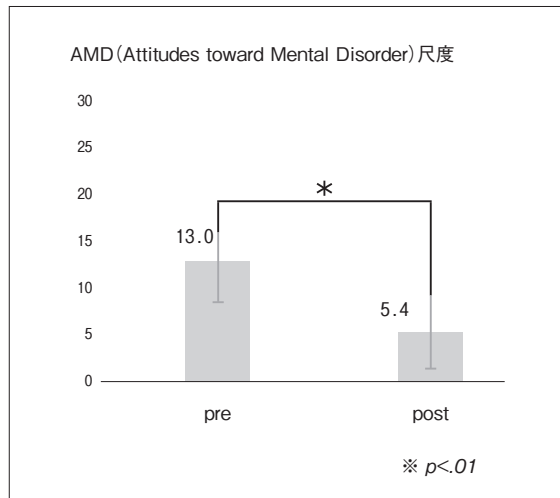


図1 プログラム実施前・後における精神障害に対するイメージ因子の変化

3) D 中高生プラザとの協働による研修会の実施概要

目的：職員のコミュニケーションスキルの向上を図る。

内容：思春期児童への対応の留意点：解決志向アプローチの方法を基に(資料4)

日時：第1回 2014年4月25日 90分
第2回 2014年10月23日 90分

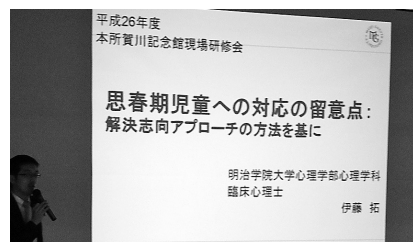
対象：D 中高生プラザ職員および関連施設職員

参加人数：第1回 13名
第2回 12名

評価方法：研修会後のアンケート(有用度、わかりやすさ、満足度)

担当：伊藤 拓准教授

結果：研修会後のアンケートの結果、各回とも研修の有用度、わかりやすさ、満足度それぞれについて良好な反応が得られた(資料5~6)。参加者の自由回答による感想欄には、「強化子、弱化子を与えるタイミングについてとても考えさせ



資料4-1 研修会の様子①

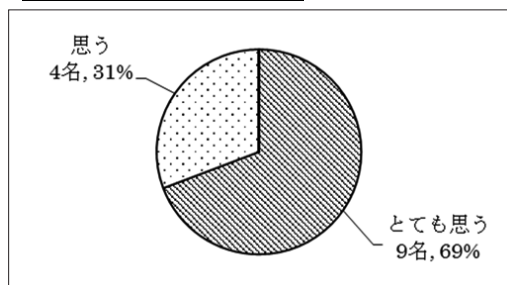


資料4-2 研修会の様子②

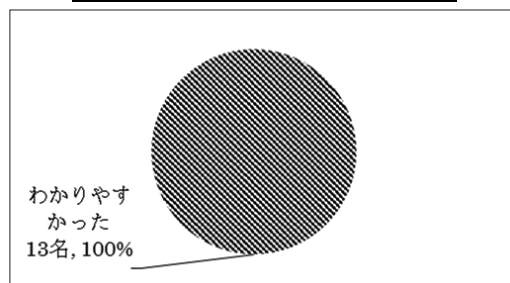
られた。」「ABC理論は分かりやすかった。」「自分でなんとなくやっていたことが、きちんと理論で教えて頂けたのでさらによりよい方向へ持っていけると思った。」といった記述がみられた。

実施日：2014年4月25日(金) 参加者13名 回収率：100%

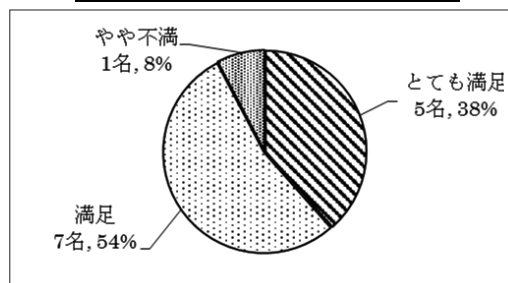
1. 今回の研修の内容は、思春期の児童とのかかわりにおいて役に立つと思いますか



2. 今回の研修はわかりやすかったですか



3. 今回の研修の満足度はどの程度ですか



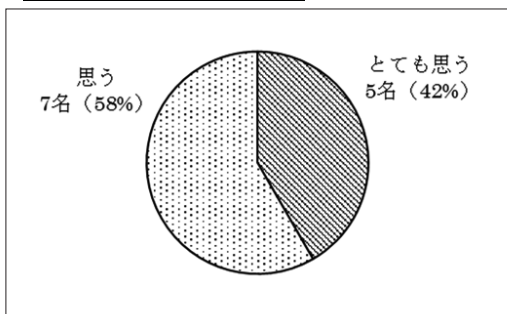
4. 講演に参加されての感想をご自由にお書きください

- 私が現在している行動(言葉)よりも、もっと中まで詳しくいっていくことがクライアントを導くひけつであると思いました。もっと一人ひとりと話をいき関係を築いていきたいと思いました。
- SFAについて、話をきいて感じたことは、どんどんCIが話したくなる対話であるなど感じました。明日から、すぐにでも実践できる部分はある。ただ、中高生との関わりがまだ浅いので、肯定的な部分のみつけて会話に入っていけるようにしたい。まだ集団8人くらいで固まっているとどう入っていけばいいか、悩むことが多い。
- 相談を受けた時に「自分の考え」を提示することこそが相談だと思っていたのですが、ひたすら傾聴するというやり方があるということが驚きでした。上手く取り入れていきたいです。
- 今まで子どもと関わる中で行ってきた場面と、講演の内容とが合致して、「良かった体験」の理由が明らかになったり、「うまくいかなかった体験」の原因が、整理され明確になったように感じました！ありがとうございます。
- 中高生と積極的に関わろうと思うようになった。また、児童館にくるからにはますます関わっていかなければいけない使命なのではないかと思いました。
- 児童から具体的な解決策をみちびくための流れを知れて良かった。
- まずは“誉める”。この事をまず念頭に置いて、対児童、対職員と関わり合っていきたいと思いました。
- 先生のお話を聞いて、普段の子どもの関わりを思い返して、自分は全然子どもの話をちゃんと聞かないですし、叱ってばかりだなと思いました。正直、出来てなさすぎて、話を聞いているときに、落ち込んでしまいました。しかし、この落ち込みを忘れず、この研修を活かしたいと思いました。ありがとうございました。

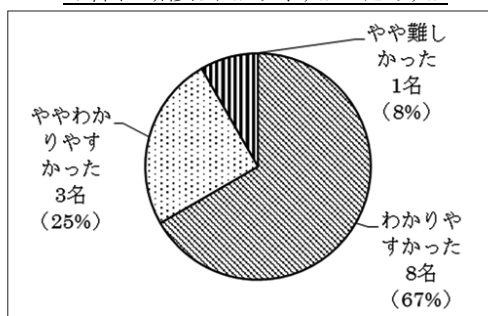
資料5 第1回研修会のアンケート結果

実施日：2014年10月23日(木) 参加者12名 回収率：100%

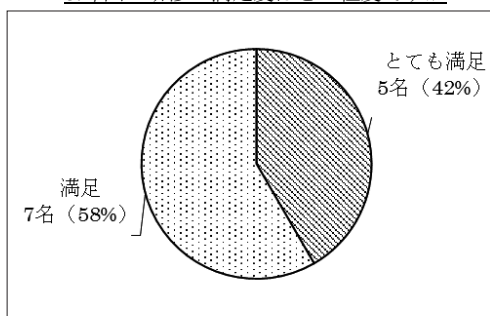
1. 今回の研修の内容は、思春期の児童とのかかわりにおいて役に立つと思いますか



2. 今回の研修はわかりやすかったですか



3. 今回の研修の満足度はどの程度ですか



4. 講演に参加されての感想をご自由にお書きください

- 自分でなんとなくやっていたことが、きちんと理論で教えて頂けたのでさらによりよい方向へ持っていけるようにしたいと思います。ありがとうございました。
- 問題行動を改善するためには、まずそれに至るきっかけを振り返ることから始めるのだと思った。ABC理論は分かりやすかった。また、スモールステップでの改善という点においては日々の子どもの様子をしっかり見ていなければ、と思った。
- 思春期だけでなく、どんな子どもにも使えそうで、明日からさっそく使ってみようと思いました。自分も人間なので、どうしてもこの子はこうだからとレッテル貼りをしている部分がありましたが、冷静に支援できるので取り入れていけるように努力していきます。
- 前職が塾講師だったのですが、こういった枠組みでの学習支援を長く実践していました。児童厚生員として小中学生の育成に関わってみて(遊びを通じての健全育成という意味で)勉強と遊びは全く同じものだと確かめられました。
- 私も人間なので見えている行動だけで、判断したり、レッテルを貼ったりしてしまうことがありました。その背後にあるものまで見て、それに合った対応を考えることが大切だと感じました。
- 問題行動として捉えるのではなく、職員の関わり方に問題があったのではないかと振り返ることも大切なのではないかと思った。
- 強化子、弱化学子を与えるタイミングについてとても考えられました。ただ与えるだけでなく、その時その場に合ったものを与えられるようにしたいと思います。

資料6 第2回研修会のアンケート結果

IV. まとめ

1. ヒアリング調査に関して

地域支援活動を重点的に実施している大学にヒアリング調査を行った結果、各大学の支援活動はいずれも地域特性を考慮したものであり、地域のニーズに応じて柔軟に支援活動を展開していることが明らかになった。具体的には、支援の対象地域が広範囲にわたるため相談者が来所できないといった状況に対応するために、インターネット回線を利用し専用のソフトウェアを用いてテレビ画面で情報を即時共有するシステムを導入するという工夫がなされていた。また、講演活動や心理教育等をアウトリーチ形式で実施することにより、各教員の専門性を活かしつつ、広範囲かつ多様な地域のニーズに対応していた。

さらに、臨床心理士の不足を補うために、支援活動を大学院カリキュラムの実習として位置づけ、実践的な支援活動ができる臨床心理士を養成できるような教育体制を組むといった工夫もなされていた。

これらの調査結果から、地域支援活動を実施する際の留意点として、各地域の文化を理解しつつ支援活動を進める必要があり、関係機関と協働して事業を開始する場合は、相互理解のために事前準備の段階からコミュニケーションを重ねることの重要性が明らかになった。また、各大学とも予算や人員の継続的な確保を課題として挙げており、本研究所が支援活動を開始する際にはこれらの留意点を踏まえつつ活動を開始する必要があることが示唆された。

2. ニーズ調査に関して

本研究所近隣地域の地域特性および心理支援ニーズを調査した結果、以下の点が明らかになった。

港区の地域特性として、経済格差の大きさが

多くの調査先で挙げられていた。港区は、高層マンションと都営住宅が混在している地域が複数あり、富裕層と貧困層が同じ公的施設を利用する状況にあるため、各調査先でこのような実感を持つ関係者が多かったと推察される。調査時には、富裕層は公的機関を使わずとも十分なサービスが受けられているのに対して、貧困層は学習面や心理面に関して十分なサービスが受けられていないとの声も多く挙げられていた。本研究所心理臨床センターでの相談は全て有料であるため、経済的に困難さを抱える住民に対しての支援も今後は視野に入れる必要があると考えられる。

また、外国人在住者の相談が多いことも複数の施設で地域特性として挙げられていた。具体的には、言葉の問題をはじめとして、文化的背景の違いによる心理的不適応や子どもの学習面での問題などを抱えている外国人在住者が多くいることが明らかになった。港区の平成26年度の調査によると（港区、2016）港区在住人口の約10%を外国人在住者が占めており、地域住民のwell-beingの向上を目的とする場合、その割合は決して無視できるものではない。今後は外国人在住者の支援も視野に入れることも考慮していく必要があるだろう。

また、具体的な心理支援活動のニーズに関しては、精神障害者に対する集団プログラムの実施や中高生プラザでの職員研修、外国人在住者の支援など、ニーズ内容やその形式は多様であり、本研究所の既存の相談体制では、十分に対応しきれていないことが明らかになった。

3. 心理支援活動について

上記の調査を踏まえて、①精神障害者を対象とした集団プログラム、②本学心理学部生を対象とした精神障害に対する偏見低減プログラム、③中高生プラザ職員を対象とした研修を試験的に実施した。それぞれの活動に関して、対

象者からは良好な反応や認知面・行動面での変化が見られ、精神障害者に対する偏見低減プログラムに関しては、プログラムにより偏見が有意に低下することが示された。

これらの結果から、アウトリーチ形式による心理支援活動が地域住民の well-being の向上に寄与し得ることが明らかになった。また、心理支援活動実施後に本研究所を介して別の施設との協働を望む声や本研究所心理臨床センターの既存の相談活動の利用を望む声もあった。今回のようなアウトリーチ活動を通して、各近隣施設の潜在的なニーズを掘り起こし、適切な支援活動を行うと同時に他施設同士を繋げるといった役割を本研究所が担う必要性が示唆された。

IV. 総合考察

本研究では、近隣施設の地域住民の well-being の向上に寄与するためのシステムのあり方を検討し、本研究所が地域福祉の構成要素としてどのような役割を担うべきかを明確にしつつ、地域との統合的な協働可能性を探索することを目的として、調査および心理支援活動を試験的に実施した。その結果、本研究所の既存の支援体制では近隣施設や住民の多様な心理支援ニーズに応えるには不十分であり、アウトリーチ活動を取り入れ、潜在的な心理支援ニーズを掘り起こし、柔軟な形で支援活動を展開していく必要性が示唆された。

今後、本研究所が地域福祉の構成要素として機能するには、本研究所の既存の支援体制と今回試験的に実施したアウトリーチ活動を相補的に機能させることができるようなシステムの構築が必要と考えられる。そのためには、他大学でのヒアリング調査において挙げられていた①継続的な予算の確保、②人材の養成、③地域のニーズと本研究所の相談活動とのマッチング、が課題と思われる。特に人材の養成に関しては、

本学部および本研究所が担うべき役割は大きいであろう。臨床心理士や臨床発達心理士といった大学院修士レベルでの専門家養成の現行のカリキュラムに加えて、例えば、院生が近隣地域の特性を学びながらコミュニティ感覚を培うことができるように地域での活動体験を促していくことも一つの可能性として考えられる。また、地域の教育・保育現場におけるニーズに対しては、心理学部の学部生一人一人の興味・関心と地域への支援活動とを柔軟に一体化させたカリキュラムへと拡充していくことも可能性として考えられよう。

今後の課題として、本研究所の近隣地域においてニーズの高い何らかの学習困難を抱える児童・生徒に対する支援、および地域特性として挙げられていた外国人在住者に対する多面的な支援に取り組んでいく必要があると考える。そのためにも、これらの地域のニーズと本研究所の専門性のマッチングを改めて行いつつ、本研究所が多様な地域住民の well-being の向上に寄与し得るようなシステムを構築していく必要があると考える。

V. 引用・参考文献

1. Chiba R, Miyamoto Y & Kawakami N 2010 Reliability and validity of the Japanese version of the Recovery Assessment scale (RAS) for people with chronic mental illness : Scale development. *International Nursing Study*, 47, 312-322.
2. 藤田英美・久野恵理・鈴木友理子・久永文恵・坂本明子・内野俊郎・磯田重行・加藤大慈・上原久美・吉見明香・平安良雄 2008 疾病自己管理とリカバリー (Illness Management and Recovery ; IMR) の紹介. *精神医学*, 50 (7), 709-715.

3. 東口和代・森河裕子・中川秀昭 1997 精神障害(者)に対する態度についての測定尺度の作成—信頼性と妥当性の検討—, *心と社会*, **89**, 110-118.
4. 北海道医療大学大学院心理学研究科臨床心理学専攻 2010 科学者実践家モデルに基づく臨床心理学教育 平成19年度~21年度 文部科学省組織的な大学院教育改革推進プログラム報告書
5. 久保義郎 2011 吉備国際大学心理相談室による地域支援活動—高大連携・岡山県思春期サポート事業について— *吉備国際大学臨床心理相談研究所紀要* **8**, 39-42.
6. 鹿児島大学大学院臨床心理学研究科 2012 地域支援プロジェクト 地域支援の臨床実践と実務教育を架橋した新たな「実践型教育プログラム」の開発 2012年度報告書
7. 北岡(東口)和代・森河裕子・三浦克之・西条旨子・田畑正司・中川秀昭・中川東夫 2001 接触体験が精神障害者への態度の変容におよぼす効果(Ⅱ)—AMD尺度適用等による医学生臨床実習効果の再検討—, *コミュニティ心理学研究*, **4**, 144-155.
8. 小坂田稔 2011 地域包括ケアとは何か—「地域包括ケアシステム」の考えをもとに考える—住み慣れた地域でのいきいきとした暮らしづくりに向けて *作業療法ジャーナル*, **45**, 551-559.
9. Snyder, C.R., Anderson, J.R., Holleran, S.A., et al 1991 The will and ways : Development and Validation of an individual differences measure of hope. *Journal of Personality and Social Psychology*, **60**, 570-585.
10. 東京都港区 港区の人口・世帯数(住民基本台帳に基づく)
[https://www.city.minato.tokyo.jp/toukeichousa/kuse/toke/jinko/](https://www.city.minato.tokyo.jp/toukeichousa/kuse/toke/jinko/jinko/2014.html)
[jinko/2014.html](https://www.city.minato.tokyo.jp/toukeichousa/kuse/toke/jinko/jinko/2014.html)
(2016/1/18 アクセス確認)
11. 内山繁樹・加藤大慈・藤田英美・上原久美・武井寛道・佐伯隆史・平安良雄 2010 通院中の統合失調症患者への疾病管理とリカバリー (Illness Management and Recovery : IMR) プログラムの実践. *横浜看護学雑誌*, **3**, 39-44.